

米国インフラ・ビルダー 株式ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第14期

(決算日 2024年1月15日)
(作成対象期間 2023年7月14日~2024年1月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式		
信託期間	2017年1月17日~2027年1月13日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券	
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

◇SUZ0332920240115◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のインフラ構築に関する企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3329>
<3330>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500 指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期末 (2022年 1月13日)	13,448	750	6.7	22,157	8.3	96.7	—	2,404
11期末 (2022年 7月13日)	10,530	0	△ 21.7	18,000	△ 18.8	99.8	—	1,781
12期末 (2023年 1月13日)	12,310	50	17.4	18,891	4.9	97.2	—	1,980
13期末 (2023年 7月13日)	12,295	1,300	10.4	21,334	12.9	86.8	—	1,820
14期末 (2024年 1月15日)	12,338	30	0.6	22,949	7.6	98.2	—	1,622

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

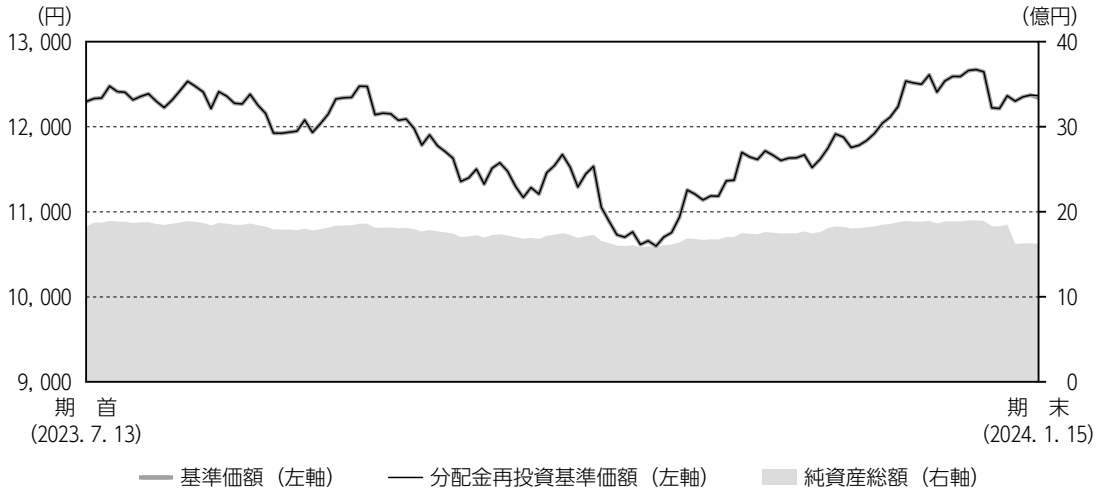
(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジあり) は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当学期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,295円

期末：12,338円（分配金30円）

騰落率：0.6%（分配金込み）

基準価額の変動要因

米国株式市況は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや米国の利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 7月13日	円	%		%	%	%
	12,295	—	21,334	—	86.8	—
7月末	12,311	0.1	21,866	2.5	98.0	—
8月末	12,340	0.4	21,569	1.1	99.2	—
9月末	11,575	△ 5.9	20,560	△ 3.6	98.7	—
10月末	10,702	△ 13.0	19,937	△ 6.5	98.4	—
11月末	11,617	△ 5.5	21,800	2.2	96.0	—
12月末	12,645	2.8	22,938	7.5	96.6	—
(期 末) 2024年 1月15日	12,368	0.6	22,949	7.6	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

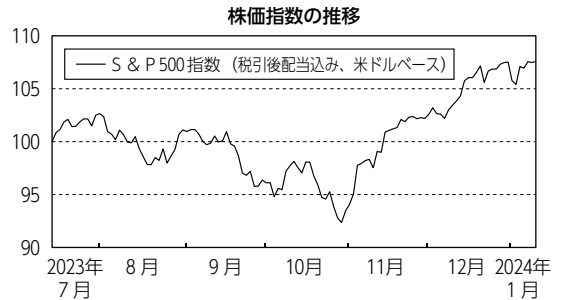
投資環境について

(2023. 7. 14 ~ 2024. 1. 15)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国国債の増発やF R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、2023年9月末にかけて下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立により政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことやF R B議長の発言を受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。



（指数は当作成期首を100として指数化しています。）

■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

(2023. 7. 14 ~ 2024. 1. 15)

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

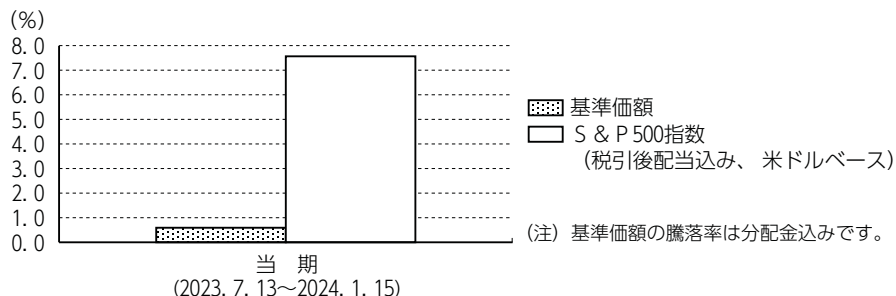
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、電気機器・部品メーカーのEATON CORP PLCやインフラ建設エンジニアリング会社のQUANTA SERVICES INC、建機レンタル会社のUNITED RENTALS INCなどを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年7月14日 ～2024年1月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	30
対基準価額比率	(%)	0.24
当期の収益	(円)	30
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,337

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	34.65円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		76.92
(c) 収益調整金		2,256.32
(d) 分配準備積立金		0.00
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		2,367.90
(f) 分配金		30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		2,337.90

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 7. 14~2024. 1. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	98円	0. 827%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 866円です。
（投信会社）	(48)	(0. 405)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(48)	(0. 405)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0. 017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0. 031	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(4)	(0. 031)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	103	0. 867	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

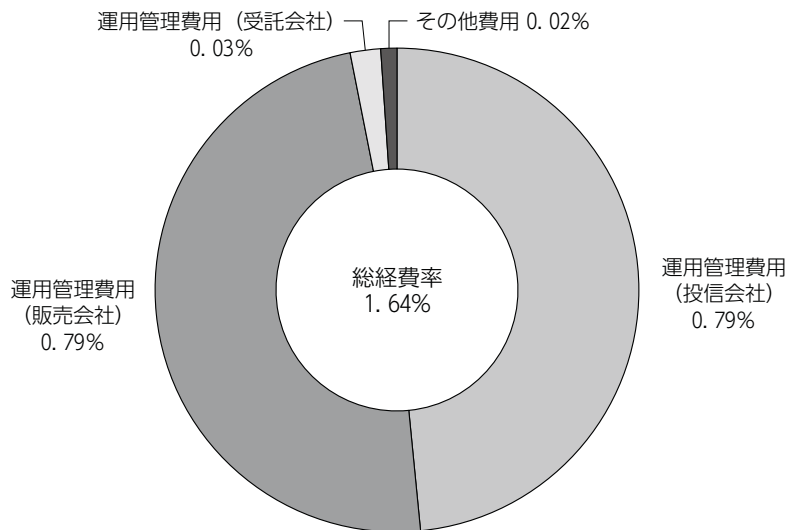
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年7月14日から2024年1月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	96,447	261,610	204,455	567,900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月14日から2024年1月15日まで)

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,313,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,502,701千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	金 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	666,238	558,229	1,611,665	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	1,611,665	97.6
コール・ローン等、その他	39,876	2.4
投資信託財産総額	1,651,541	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝145.17円です。

(注3) 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(10,620,140千円)の投資信託財産総額(10,714,899千円)に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,246,912,770円
コール・ローン等	38,303,751
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド(評価額)	1,611,665,665
未収入金	1,596,943,354
(B) 負債	1,624,478,768
未払金	1,602,567,838
未払収益分配金	3,944,997
未払解約金	3,193,442
未払信託報酬	14,722,850
その他未払費用	49,641
(C) 純資産総額(A-B)	1,622,434,002
元本	1,314,999,107
次期繰越損益金	307,434,895
(D) 受益権総口数	1,314,999,107口
1万口当り基準価額(C/D)	12,338円

* 期首における元本額は1,480,889,610円、当作成期間中における追加設定元本額は150,809,533円、同解約元本額は316,700,036円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,338円です。

■損益の状況

当期 自2023年7月14日 至2024年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,535円
受取利息	550
支払利息	△ 3,085
(B) 有価証券売買損益	29,465,996
売買益	210,770,753
売買損	△ 181,304,757
(C) 信託報酬等	△ 14,790,251
(D) 当期損益金 (A + B + C)	14,673,210
(E) 追加信託差損益金	296,706,682
(配当等相当額)	(241,107,620)
(売買損益相当額)	(55,599,062)
(F) 合計 (D + E)	311,379,892
(G) 収益分配金	△ 3,944,997
次期繰越損益金 (F + G)	307,434,895
追加信託差損益金	296,706,682
(配当等相当額)	(241,107,620)
(売買損益相当額)	(55,599,062)
分配準備積立金	10,728,213

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,557,347円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	10,115,863
(c) 収益調整金	296,706,682
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	311,379,892
(f) 分配金	3,944,997
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	307,434,895
(h) 受益権総口数	1,314,999,107口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

30円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期末 (2022年 1月13日)	13,890	1,500	10.9	22,252	12.5	98.0	—	7,825
11期末 (2022年 7月13日)	13,068	0	△ 5.9	21,605	△ 2.9	98.5	—	6,921
12期末 (2023年 1月13日)	14,388	450	13.5	21,393	△ 1.0	99.0	—	6,790
13期末 (2023年 7月13日)	15,703	1,800	21.6	25,916	21.1	90.1	—	7,303
14期末 (2024年 1月15日)	15,781	1,300	8.8	29,183	12.6	98.3	—	9,149

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算) は、S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジなし) は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：15,703円

期末：15,781円（分配金1,300円）

騰落率：8.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや米国の利下げ

観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。為替相場は、日米の金融政策に関する観測が交錯する中、米ドルは対円で上昇（円安）しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 7月13日	円 15,703	% —	25,916	% —	% 90.1	% —
7月末	16,014	2.0	27,001	4.2	97.9	—
8月末	16,721	6.5	27,623	6.6	98.1	—
9月末	16,136	2.8	26,939	3.9	97.7	—
10月末	15,004	△ 4.5	26,111	0.8	98.1	—
11月末	16,093	2.5	28,085	8.4	97.5	—
12月末	17,029	8.4	28,497	10.0	98.0	—
(期 末) 2024年 1月15日	17,081	8.8	29,183	12.6	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

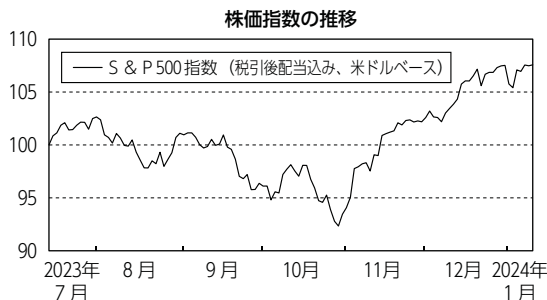
投資環境について

（2023. 7. 14 ~ 2024. 1. 15）

米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国国債の増発やFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、2023年9月末にかけて下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立により政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことやFRB議長の発言を受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

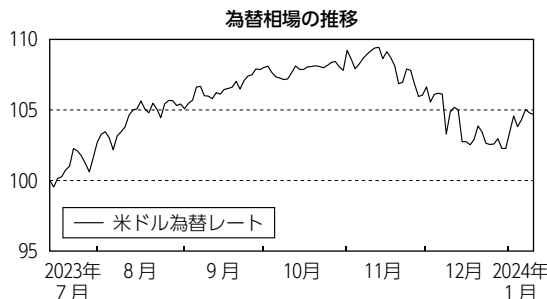


（指数は当作成期首を100として指数化しています。）

為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、政策金利見通しの引き上げや政府機関の閉鎖懸念などから米国金利が上昇した一方で、日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、上昇しました。しかし2023年11月以降は、米国金利の大幅な低下を背景に日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落（円高）しました。2024年1月に入ると、日米の金融政策に関する観測が交錯する中、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げについて慎重な見方が浮上して米ドルは対円で上昇し、当作成期末を迎えました。



（為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。）

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

（2023. 7. 14 ~ 2024. 1. 15）

当ファンド

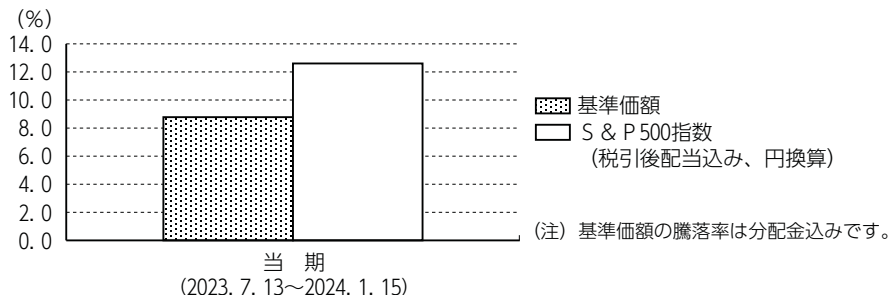
主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、電気機器・部品メーカーの EATON CORP PLC やインフラ建設エンジニアリング会社の QUANTA SERVICES INC、建機レンタル会社の UNITED RENTALS INC などを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2023年7月14日 ～2024年1月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	1,300
対基準価額比率	(%)	7.61
当期の収益	(円)	1,183
当期の収益以外	(円)	116
翌期繰越分配対象額	(円)	5,780

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 81.07円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,102.57
(c) 収益調整金	4,367.25
(d) 分配準備積立金	✓ 1,530.03
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	7,080.94
(f) 分配金	1,300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	5,780.94

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 7. 14~2024. 1. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	134円	0. 827%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16, 217円です。
（投信会社）	(66)	(0. 405)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(66)	(0. 405)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0. 017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0. 031	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(5)	(0. 031)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	1	0. 008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	140	0. 866	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

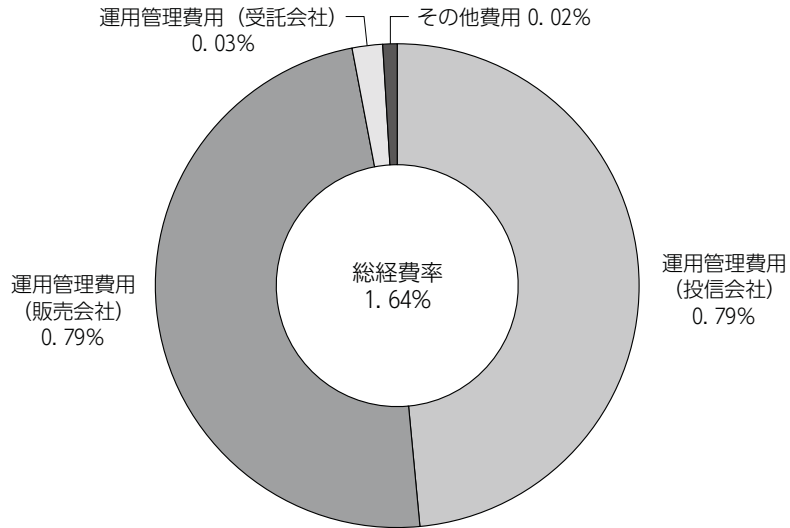
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2023年7月14日から2024年1月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	1,086,068	2,951,000	709,868	2,007,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年7月14日から2024年1月15日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,313,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,502,701千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	2,774,313	3,150,513	9,095,847	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	9,095,847	90.9
コール・ローン等、その他	911,168	9.1
投資信託財産総額	10,007,016	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝145.17円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,620,140千円）の投資信託財産総額（10,714,899千円）に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,007,016,504円
コール・ローン等	903,668,730
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	9,095,847,774
未収入金	7,500,000
(B) 負債	857,761,988
未払収益分配金	753,695,545
未払解約金	29,714,878
未払信託報酬	74,101,316
その他未払費用	250,249
(C) 純資産総額（A－B）	9,149,254,516
元本	5,797,658,040
次期繰越損益金	3,351,596,476
(D) 受益権総口数	5,797,658,040口
1万口当り基準価額（C/D）	15,781円

* 期首における元本額は4,650,983,572円、当作成期間中における追加設定元本額は2,357,329,226円、同解約元本額は1,210,654,758円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,781円です。

■損益の状況

当期 自2023年7月14日 至2024年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 8,994円
受取利息	1,491
支払利息	△ 10,485
(B) 有価証券売買損益	760,600,272
売買益	855,262,530
売買損	△ 94,662,258
(C) 信託報酬等	△ 74,351,565
(D) 当期損益金 (A + B + C)	686,239,713
(E) 前期繰越損益金	887,064,424
(F) 追加信託差損益金	2,531,987,884
(配当等相当額)	(1,711,408,410)
(売買損益相当額)	(820,579,474)
(G) 合計 (D + E + F)	4,105,292,021
(H) 収益分配金	△ 753,695,545
次期繰越損益金 (G + H)	3,351,596,476
追加信託差損益金	2,531,987,884
(配当等相当額)	(1,711,408,410)
(売買損益相当額)	(820,579,474)
分配準備積立金	819,608,592

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	47,006,013円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	639,233,700
(c) 収益調整金	2,531,987,884
(d) 分配準備積立金	887,064,424
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,105,292,021
(f) 分配金	753,695,545
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,351,596,476
(h) 受益権総口数	5,797,658,040口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）

1,300円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド 運用報告書 第14期 (決算日 2024年1月15日)

(作成対象期間 2023年7月14日～2024年1月15日)

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

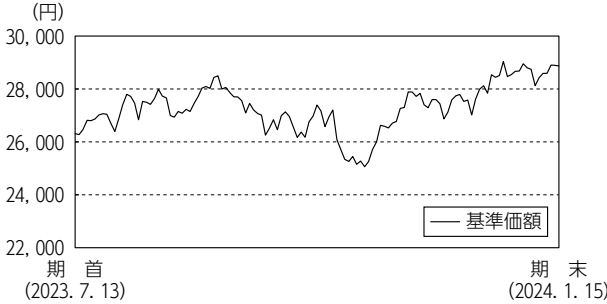
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)		株式組比率	株式先物比率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)		
(期首)2023年7月13日	26,310	—	25,916	—	90.2	—
7月末	26,877	2.2	27,001	4.2	98.4	—
8月末	28,093	6.8	27,623	6.6	98.2	—
9月末	27,134	3.1	26,939	3.9	97.9	—
10月末	25,256	△ 4.0	26,111	0.8	98.1	—
11月末	27,127	3.1	28,085	8.4	97.5	—
12月末	28,741	9.2	28,497	10.0	98.2	—
(期末)2024年1月15日	28,871	9.7	29,183	12.6	98.9	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算) は、S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,310円 期末：28,871円 騰落率：9.7%

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや米国の利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。為替相場は、日米の金融政策に関する観測が交錯する中、米ドルは対円で上昇 (円安) しました。このような投資環境の下、米国のインフラ (社会基盤) 投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、米国国債の増発やF R B (米国連邦準備制度理事会) の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、2023年9月末にかけて下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立により政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことやF R B 議長の発言を受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、政策金利見通しの引き上げや政府機関の閉鎖懸念などから米国金利が上昇した一方で、日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、上昇しました。しかし2023年11月以降は、米国金利の大幅な低下を背景に日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落 (円高) しました。2024年1月に入ると、日米の金融政策に関する観測が交錯する中、F R B (米国連邦準備制度理事会) の利下げについて慎重な見方が浮上して米ドルは対円で上昇し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、電気機器・部品メーカーのEATON CORP PLC やインフラ建設エンジニアリング会社のQUANTA SERVICES INC、建機レンタル会社のUNITED RENTALS INCなどを組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	8円 (8)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	10

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2023年7月14日から2024年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
アメリカ	2,624.4 ()	37,106 ()	2,092.1	26,857

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2023年7月14日から2024年1月15日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
JACOBS SOLUTIONS INC (アメリカ)	15.6	312,726	20,046	MASTEC INC (アメリカ)	31.2	435,606	13,961
UNITED RENTALS INC (アメリカ)	4.55	304,792	66,987	LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS (アメリカ)	8.35	232,795	27,879
EMERSON ELECTRIC CO (アメリカ)	21	297,405	14,162	QUANTA SERVICES INC (アメリカ)	8.2	229,911	28,038
QUANTA SERVICES INC (アメリカ)	10.25	291,092	28,399	JACOBS SOLUTIONS INC (アメリカ)	10.65	193,872	18,203
EATON CORP PLC (アイルランド)	9.25	287,639	31,096	EATON CORP PLC (アイルランド)	5.25	178,413	33,983
PARKER HANNIFIN CORP (アメリカ)	4.75	283,120	59,604	HUBBELL INC (アメリカ)	3.96	171,211	43,235
FORTIVE CORP (アメリカ)	23.97	269,779	11,254	AECOM (アメリカ)	14	171,183	12,227
MARTIN MARIETTA MATERIALS (アメリカ)	4.16	269,271	64,728	EMERSON ELECTRIC CO (アメリカ)	10.1	128,229	12,695
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN (アメリカ)	14.15	268,841	18,999	FASTENAL CO (アメリカ)	14	122,838	8,774
TRANE TECHNOLOGIES PLC (アイルランド)	8.4	256,767	30,567	BUILDERS FIRSTSOURCE INC (アメリカ)	6.1	122,278	20,045

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細書 外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
(アメリカ)						
FORTIVE CORP	107	232.7	1,672	242,818	資本財・サービス	
CATERPILLAR INC	—	38.5	1,118	162,311	資本財・サービス	
DEERE & CO	37.5	39.1	1,511	219,388	資本財・サービス	
QUANTA SERVICES INC	232	252.5	5,112	742,125	資本財・サービス	
VALMONT INDUSTRIES	12	—	—	—	資本財・サービス	
CARLISLE COS INC	46.5	61.3	1,851	268,836	資本財・サービス	
IDEX CORP	28	15	310	45,055	資本財・サービス	
AECOM	339	319	2,887	419,144	資本財・サービス	
GRACO INC	50	47.3	399	58,042	資本財・サービス	
AMETEK INC	28.5	30	490	71,179	資本財・サービス	
WESCO INTERNATIONAL INC	54	38	644	93,597	資本財・サービス	
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	73.5	85.1	2,399	348,344	素材	
DYCOM INDUSTRIES INC	15	—	—	—	資本財・サービス	
EMCOR GROUP INC	110.5	128.5	2,813	408,492	資本財・サービス	
CSX CORP	239	390	1,359	197,364	資本財・サービス	
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	113.5	57	1,210	175,795	資本財・サービス	
UNITED RENTALS INC	56	88.2	4,931	715,973	資本財・サービス	
FASTENAL CO	311	389	2,470	358,704	資本財・サービス	
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN	—	79.7	1,021	148,316	資本財・サービス	
HUBBELL INC	82.3	88.7	2,906	421,875	資本財・サービス	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	122	174.2	4,287	622,479	資本財・サービス	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	108	85	1,422	206,550	資本財・サービス	
MASTEC INC	261	—	—	—	資本財・サービス	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	51.8	80.2	3,976	577,334	素材	
HERC HOLDINGS INC	30	—	—	—	資本財・サービス	
ROCKWELL AUTOMATION INC	70.9	76.1	2,317	336,493	資本財・サービス	
NORFOLK SOUTHERN CORP	17	—	—	—	資本財・サービス	
NUCOR CORP	156	194	3,276	475,644	素材	
PARKER HANNIFIN CORP	57.5	88.5	4,073	591,398	資本財・サービス	
PENTAIR PLC	—	172.5	1,220	177,220	資本財・サービス	
STEEL DYNAMICS INC	148	189.5	2,145	311,464	素材	
UNION PACIFIC CORP	34	22	522	75,918	資本財・サービス	
WILSCOT MOBILE MINI HOLDINGS CORP	179	—	—	—	資本財・サービス	
JACOBS SOLUTIONS INC	60	109.5	1,465	212,737	資本財・サービス	
TETRA TECH INC	72	69	1,154	167,660	資本財・サービス	
EMERSON ELECTRIC CO	126	235	2,229	323,648	資本財・サービス	
EATON CORP PLC	220	260	6,294	913,824	資本財・サービス	
VULCAN MATERIALS CO	107	152.7	3,419	496,462	素材	
ファンド	株数、金額	3,755.5	4,287.8	72,922	10,586,208	
合計	銘柄数<比率>	35銘柄	32銘柄	<98.9%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	10,586,208	98.8%
コール・ローン等、その他	128,691	1.2%
投資信託財産総額	10,714,899	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝145.17円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(10,620,140千円)の投資信託財産総額(10,714,899千円)に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年1月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	10,714,899,450円
コール・ローン等	122,944,692
株式(評価額)	10,586,208,320
未収配当金	5,746,438
(B) 負債	7,500,000
未払解約金	7,500,000
(C) 純資産総額(A-B)	10,707,399,450
元本	3,708,743,528
次期繰越損益金	6,998,655,922
(D) 受益権総口数	3,708,743,528口
1万口当り基準価額(C/D)	28,871円

* 期首における元本額は3,440,551,834円、当作成期間中における追加設定元本額は1,182,515,548円、同解約元本額は914,323,854円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

米國インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり) 558,229,942円

米國インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし) 3,150,513,586円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は28,871円です。

■損益の状況

当期 自2023年7月14日 至2024年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	61,989,177円
受取配当金	57,128,818
受取利息	2,347,659
その他収益金	2,540,495
支払利息	△ 27,795
(B) 有価証券売買損益	956,181,095
売買益	1,303,091,559
売買損	△ 346,910,464
(C) その他費用	△ 556,992
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,017,613,280
(E) 前期繰越損益金	5,611,524,336
(F) 解約差損益金	△ 1,660,576,146
(G) 追加信託差損益金	2,030,094,452
(H) 合計 (D + E + F + G)	6,998,655,922
次期繰越損益金 (H)	6,998,655,922

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。